



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス
 コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者 (氏名) 長倉統己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 静和義

TEL 03-5439-6580

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	1,590	147.3	138	—	131	—	103	—
27年8月期第2四半期	643	△13.4	△82	—	△92	—	△65	—

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 103百万円 (—%) 27年8月期第2四半期 △65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	1.59	1.58
27年8月期第2四半期	△1.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第2四半期	1,200	803	803	650	66.8	12.19
27年8月期	1,609	650	650	—	40.4	10.05

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 803百万円 27年8月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

当社は、環境関連事業のビジネスモデルにおける収益計上方法及び時期、及びコンセプトマーケティング事業のビジネスモデルにおける新規出店、ビジネスアライアンス事業のビジネスモデルにおけるロイヤリティ収入、並びに新規事業の立ち上げに関わる市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きいため、合理的な予測値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため記載しておりませんが、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期2Q	73,508,601 株	27年8月期	73,508,601 株
28年8月期2Q	7,714,000 株	27年8月期	8,800,000 株
28年8月期2Q	64,798,106 株	27年8月期2Q	55,008,601 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の金融政策などを背景に為替が円安水準で推移したこと
から輸出企業を中心に企業収益が拡大したほか、円安を背景とした訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費
の拡大が続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

一方、中国の景気減速を受け、アジア諸国を中心に経済成長の先行きに対する懸念が広がっており、今後の動向
に注視が必要なほか、急激に進んだ円安を受け、個人消費に影響を与えており、景気の先行きには不透明感が漂っ
ております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総
務・人事・情報システム）を担うことを役割とする株式会社ジー・スリーホールディングス（以下「当社」とい
う。）と、店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業とプロデュース、ディレクション、プロ
モーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開してい
る株式会社SBY（以下「SBY」という。）及び太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボ
ンズ（以下「エコ・ボンズ」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、SBYが展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケ
ティング事業につきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34
歳）層の女性を主なターゲットとしております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いた
め、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

エコ・ボンズが展開する環境関連事業につきましては、再生可能エネルギーの利用促進、環境負担軽減への貢献
等の観点から事業成長の可能性がある分野であり、当社グループの収益貢献に寄与するものと判断して事業展開を
行っております。

なお、当社は、平成27年10月26日に受領した第三者委員会による調査報告書において指摘されたエコ・ボンズの
営業取引、及び当社のコーポレートガバナンスへの指摘を厳粛に受け止め、平成28年1月29日には当該問題に対す
る具体的な再発防止策を策定し、また平成28年2月17日にはコーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り
組みを公表する等、いずれの事業におきましても、厳格なガバナンス体制のもと推進しております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,590百万円（前年同四半期比
147.3%増）、営業利益は138百万円（前年同四半期は営業損失82百万円）、経常利益は131百万円（前年同四半期
は経常損失92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する
四半期純損失65百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

(ビジネスアライアンス事業)

ビジネスアライアンス事業におきましては、SBYにて展開しており、独自に収集分析したトレンド情報を活用
し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業様を総合
的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いた
め、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまでロイヤリティ収入により収益に大きく貢献していた、SB
Yがライセンスを供与し販売されているDiamond Lash（つけまつげ）は、業界TOPシェアは維持はしているもの
の、市場全体の落ち込みの影響があり、一方、新たにDiamond Lashから初の「コスメコンタクト®レンズ」を平成
27年12月16日から発売したことにより、収益貢献に寄与しております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は342百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業
利益）は10百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

(コンセプトマーケティングショップ事業)

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、SBYにて展開しており、C2（13～19歳）及びF1
（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブ
ランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しておりま
す。またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当第2四半期連結累計期間において「SBY」として直営3
店舗（渋谷、阿倍野、町田）、及び「WoMANiA」として直営2店舗（梅田、鹿児島）を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女
性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品が
メディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は319百万円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は15百万円(前年同四半期はセグメント損失13百万円)となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業におきましては、エコ・ボンドにて展開しており、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者(電力会社)からの許認可による発電事業者の権利(発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利)を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及びパネル等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

同事業におきましては、積極的な営業展開を推進するとともに、平成27年8月期における一部の営業取引において、仕入れに伴う地位譲渡、土地売買、地上権譲渡、土地造成業務委託に係る支払額相当を仕掛販売用不動産、商品売買に係る支払相当額を仮払金として処理し、販売に伴う入金額相当を仮受金処理としておりましたが、当該営業取引のうち、売却先及び最終発電事業者の状況において、商品納品状況、不動産登記情報、契約書確認等、客観的証拠により取引として完結したと看做される取引においては、平成28年8月期第2四半期で収益認識をいたしました。

この結果、環境関連事業の売上高は929百万円、セグメント利益(営業利益)は187百万円(前年同四半期はセグメント損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から409百万円減少し、1,200百万円となりました。これは仕掛販売用不動産437百万円、仮払金が91百万円減少する一方、出資金が100百万円、前渡金が31百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から562百万円減少し、397百万円となりました。これは仮受金が357百万円、前受金が147百万円、未払法人税等が23百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から153百万円増加し、803百万円となりました。これは利益剰余金が103百万円増加し、自己株式が48百万円減少したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から4百万円減少し、227百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益104百万円、たな卸資産の減少額432百万円、仮払金の減少額91百万円の増加要因と、仮受金の減少額357百万円、前受金の減少額147百万円、前渡金の増加額31百万円等の減少要因により、営業活動による資金の増加は93百万円(前年同四半期は232百万円の資金の減少)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は116百万円(前年同四半期は159百万円の資金の増加)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入46百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出27百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は18百万円(前年同四半期は142百万円の資金の増加)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、環境関連事業のビジネスモデルにおける収益計上方法及び時期、及びコンセプトマーケティング事業のビジネスモデルにおける新規出店、ビジネスアライアンス事業のビジネスモデルにおけるロイヤリティ収入、並びに新規事業の立ち上げに関わる市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きいため、合理的な予測値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため記載しておりませんが、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準等の適用」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,051	227,480
受取手形及び売掛金	55,675	69,410
商品及び製品	156,255	139,303
仕掛販売用不動産	514,405	77,198
原材料及び貯蔵品	3,870	3,145
未収入金	46,140	42,796
前渡金	269,063	300,444
仮払金	130,320	38,516
その他	32,372	23,848
貸倒引当金	△7,968	△9,545
流動資産合計	1,432,185	912,597
固定資産		
有形固定資産	58,350	88,789
無形固定資産		
のれん	14,420	2,060
その他	14,803	13,013
無形固定資産合計	29,223	15,073
投資その他の資産		
敷金及び保証金	65,869	66,469
長期未収入金	21,330	15,330
出資金	20	100,050
その他	3,087	2,358
貸倒引当金	△267	△207
投資その他の資産合計	90,038	184,000
固定資産合計	177,613	287,864
資産合計	1,609,799	1,200,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,447	48,813
1年内返済予定の長期借入金	50,635	42,873
未払金	28,358	33,184
前受金	372,502	225,276
未払法人税等	26,255	2,307
仮受金	357,636	—
その他	12,847	10,206
流動負債合計	905,684	362,661
固定負債		
長期借入金	54,012	34,690
固定負債合計	54,012	34,690
負債合計	959,696	397,351

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	793,085
資本剰余金	414,375	414,375
利益剰余金	△161,358	△58,264
自己株式	△396,000	△347,130
株主資本合計	650,102	802,066
新株予約権	—	1,044
純資産合計	650,102	803,110
負債純資産合計	1,609,799	1,200,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	643,197	1,590,930
売上原価	355,190	1,091,713
売上総利益	288,006	499,217
販売費及び一般管理費	370,662	361,112
営業利益又は営業損失(△)	△82,655	138,104
営業外収益		
受取利息	7,538	74
貸倒引当金戻入額	1,741	—
償却債権取立益	130	210
その他	6	89
営業外収益合計	9,416	374
営業外費用		
支払利息	7,080	952
支払手数料	11,908	5,172
その他	297	897
営業外費用合計	19,286	7,023
経常利益又は経常損失(△)	△92,525	131,455
特別利益		
債務免除益	—	525
主要株主株式短期売買利益返還益	—	3,475
特別利益合計	—	4,000
特別損失		
減損損失	1,986	—
固定資産除却損	2,067	1,269
特別調査費用	—	29,603
特別損失合計	4,054	30,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,579	104,583
法人税等	△30,918	1,489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,661	103,094
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,661	103,094

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,661	103,094
四半期包括利益	△65,661	103,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,661	103,094
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,579	104,583
減価償却費	11,132	8,696
減損損失	1,986	—
のれん償却額	12,360	12,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,741	1,517
受取利息及び受取配当金	△7,538	△74
支払利息	7,080	952
固定資産除却損	2,067	1,269
支払手数料	—	5,172
売上債権の増減額(△は増加)	49,722	△13,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208,132	432,236
前受金の増減額(△は減少)	82,136	△147,226
前払費用の増減額(△は増加)	302	△3,040
未収入金の増減額(△は増加)	21,327	12,344
前渡金の増減額(△は増加)	—	△31,381
仮払金の増減額(△は増加)	—	91,803
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,356	△8,634
未払金の増減額(△は減少)	△354	429
仮受金の増減額(△は減少)	—	△357,636
未払又は未収消費税等の増減額	△4,180	8,711
その他	△64,780	2,060
小計	△230,548	120,409
利息及び配当金の受取額	7,612	73
利息の支払額	△6,768	△860
法人税等の支払額	△2,759	△26,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,464	93,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	—	△100,030
定期預金の払戻による収入	2,400	—
有形固定資産の取得による支出	△15,848	△14,710
無形固定資産の取得による支出	△3,133	△473
貸付金の回収による収入	183,605	330
敷金及び保証金の差入による支出	△3,617	△600
その他	△3,800	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,606	△116,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	176,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,469	△27,084
自己新株予約権の取得による支出	△4,833	—
自己株式の処分による収入	—	46,110
その他	—	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,697	18,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,842	△4,570
現金及び現金同等物の期首残高	68,167	232,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,010	227,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	347,137	296,060	—	643,197	—	643,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	347,137	296,060	—	643,197	—	643,197
セグメント損失 (△)	△2,077	△13,836	△7,782	△23,696	△58,958	△82,655

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△58,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,958千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンセプトマーケティングショップ事業」セグメントにおいて、店舗閉鎖に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,986千円です。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	342,521	319,345	929,063	1,590,930	—	1,590,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	342,521	319,345	929,063	1,590,930	—	1,590,930
セグメント利益	10,950	15,584	187,156	213,691	△75,586	138,104

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△75,586千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。